

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ヒーハイト精工株式会社
【英訳名】	HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	803,264	841,598	1,601,353
経常利益(千円)	46,017	28,001	72,615
四半期(当期)純利益(千円)	27,838	132,535	38,596
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	717,495	717,495	717,495
発行済株式総数(千株)	6,245	6,245	6,245
純資産額(千円)	2,886,764	3,030,369	2,897,525
総資産額(千円)	4,024,023	4,069,387	4,035,800
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.46	21.23	6.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.7	74.5	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	181,828	52,415	195,801
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,223	32,391	3,729
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,539	70,949	187,026
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	496,070	272,294	428,050

回次	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.78	14.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、FA化により需要拡大が見込まれる中国市場において、直動軸受製品の販売強化を目的とした販売子会社を平成23年6月1日付で設立したことに伴い、子会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や米国や欧州の財政不安による世界的な景気の停滞、急激な円高の進行等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下で、当社は、主力製品の拡販に、営業・技術・製造の三位一体体制で取り組み、顧客の満足度向上を図って参りました。また、生産面の強化のために原価低減の取り組みを強化し、業績の回復に努めております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高につきましては841,598千円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

また、利益面につきましては、売上高は増加したものの、顧客対応のための製品開発案件の前倒しの実行及び特殊製品対応の追加費用の発生等により、経常利益28,001千円（前年同四半期比39.2%減）となり、四半期純利益は保険解約返戻金を特別利益で計上したことにより132,535千円（前年同四半期比376.1%増）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械向け等の売上が増加し、当第2四半期累計期間の売上高は725,692千円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

精密部品加工につきましては、試作部品及び一般受託加工部品の売上が大幅に減少したことにより、売上高は49,704千円（同45.5%減）となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品業界、装置関連向けに売上が微増し、売上高は66,200千円（同6.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ155,756千円減少し、272,294千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は52,415千円（前年同期は181,828千円の獲得）となりました。

これは主に税引前四半期純利益225,159千円及び仕入債務の増加79,807千円に対し、役員退職慰労引当金の減少204,237千円及びたな卸資産の増加による資金の減少187,032千円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32,391千円（前年同期は2,223千円の使用）となりました。

これは主に関係会社株式の取得による支出20,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は70,949千円（前年同期は106,539千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出70,748千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は6,849千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,245,000	6,245,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,245,000	-	717,495	-	664,455

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市	1,429	22.88
尾崎 浩太	東京都世田谷区	810	12.98
尾崎 文彦	埼玉県川越市	708	11.34
小泉 秀樹	埼玉県川越市	174	2.78
大塚 勝洋	東京都荒川区	100	1.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	1.60
松山 史朗	東京都西東京市	94	1.50
夏 恒	東京都国分寺市	80	1.28
ヒーハイスト精工社員持株会	埼玉県川越市今福580-1	58	0.92
土田 浩司	東京都練馬区	56	0.89
計	-	3,611	57.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,240,000	6,240	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	6,245,000	-	-
総株主の議決権	-	6,240	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式650株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイスト精工 株式会社	埼玉県川越市今福 580-1	1,000	-	1,000	0.02
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,283	528,527
受取手形及び売掛金	657,696	682,563
製品	23,975	56,100
仕掛品	248,719	340,370
原材料	168,881	232,138
その他	43,111	31,961
貸倒引当金	1,279	-
流動資産合計	1,825,388	1,871,661
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	828,690	804,175
土地	1,063,504	1,063,504
その他(純額)	177,691	180,781
有形固定資産合計	2,069,886	2,048,460
無形固定資産	1,683	3,939
投資その他の資産	138,842	145,325
固定資産合計	2,210,411	2,197,725
資産合計	4,035,800	4,069,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,693	432,806
1年内返済予定の長期借入金	142,886	144,276
未払法人税等	6,500	95,600
賞与引当金	14,000	20,000
その他	64,001	42,648
流動負債合計	561,080	735,330
固定負債		
長期借入金	279,172	207,034
退職給付引当金	43,709	46,961
役員退職慰労引当金	253,928	49,691
その他	384	-
固定負債合計	577,194	303,687
負債合計	1,138,275	1,039,017

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,516,056	1,648,591
自己株式	64	172
株主資本合計	2,897,941	3,030,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416	-
評価・換算差額等合計	416	-
純資産合計	2,897,525	3,030,369
負債純資産合計	4,035,800	4,069,387

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	803,264	841,598
売上原価	535,790	622,211
売上総利益	267,473	219,387
販売費及び一般管理費	221,261	194,932
営業利益	46,212	24,454
営業外収益		
受取利息及び配当金	550	193
受取賃貸料	1,980	576
業務受託料	1,146	-
貸倒引当金戻入額	-	4,935
その他	822	703
営業外収益合計	4,500	6,409
営業外費用		
支払利息	4,683	2,862
その他	11	-
営業外費用合計	4,695	2,862
経常利益	46,017	28,001
特別利益		
固定資産売却益	6	101
貸倒引当金戻入額	1,251	-
保険解約返戻金	-	200,313
特別利益合計	1,257	200,414
特別損失		
固定資産除却損	-	889
投資有価証券評価損	-	2,366
特別損失合計	-	3,256
税引前四半期純利益	47,274	225,159
法人税等	19,436	92,623
四半期純利益	27,838	132,535

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	47,274	225,159
減価償却費	50,227	48,882
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,199	4,935
賞与引当金の増減額(は減少)	12,667	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	282	3,252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,172	204,237
受取利息及び受取配当金	550	193
支払利息	4,683	2,862
保険解約返戻金	-	200,313
有形固定資産売却損益(は益)	6	101
有形固定資産除却損	-	889
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,366
売上債権の増減額(は増加)	26,622	24,867
たな卸資産の増減額(は増加)	9,795	187,032
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,618	14,114
仕入債務の増減額(は減少)	65,693	79,807
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,369	9,144
その他の固定負債の増減額(は減少)	576	384
その他	1,313	3,839
小計	180,578	244,035
利息及び配当金の受取額	550	193
利息の支払額	4,674	2,862
保険解約返戻金の受取額	-	200,313
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,374	6,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,828	52,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	17	17
有形固定資産の取得による支出	2,135	23,961
有形固定資産の売却による収入	42	2,600
無形固定資産の取得による支出	-	2,403
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
その他	112	11,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,223	32,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	106,327	70,748
自己株式の取得による支出	64	107
配当金の支払額	147	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,539	70,949
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,065	155,756
現金及び現金同等物の期首残高	423,005	428,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	496,070	272,294

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,112千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,455千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 39,120千円	役員報酬 34,410千円
給与手当 53,321	給与手当 27,896
賞与引当金繰入額 9,000	賞与引当金繰入額 5,401
役員退職慰労引当金繰入額 5,595	役員退職慰労引当金繰入額 7,912
支払報酬 25,859	支払報酬 27,372
租税公課 16,242	租税公課 15,411

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 752,302千円	現金及び預金勘定 528,527千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 256,231	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 256,232
現金及び現金同等物 496,070千円	現金及び現金同等物 272,294千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,034	3,334	700
合計	4,034	3,334	700

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,685	1,685	-
合計	1,685	1,685	-

(注) 当第2四半期会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について2,366千円の減損処理を行っております。上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円46銭	21円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,838	132,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,838	132,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,244	6,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波賀野 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成22年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。